

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (39), 課コード (0104), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価, 改善検討. Includes sub-sections for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header

Post-evaluation table with columns: 現状, 改善策及び展開方向. Includes a '評価コメント' section.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (40), 課コード (0104), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section.

Main evaluation table with columns for evaluation items, pre-evaluation, post-evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価 - Post-evaluation section.

Post-evaluation table with columns for current status and improvement directions.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	41	課コード	0104	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策 ■経常 □なし
-------	----	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 行政文書管理業務 個別事業 ファイリングシステム維持管理	実施計画への位置づけ	●有 ○無	②部課名	総務部・文書管理課				
	③事業主体	●市 ○その他 ()	④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 □全市	⑤事業期間	～				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費 12,998 千円	当該(開始)年度	(当初) 14,107 千円 (うち人件費 5,720 千円) (変更後) 千円 (うち人件費 千円)	⑥担当職員数	6 人 (換算人数 0.65 人)				
	⑧施策の位置づけ	施策コード 81103	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無	部門別計画への位置づけ	(計画名)		
	(2) 目的	施策目的・展開方向	市政に関する情報を積極的に公表し、市民と市の情報共有を図るため、情報公開制度の適切な運用を図ります。また、市民の請求に応じ速やかに情報が提供できるよう、ファイリングシステムの維持・管理を徹底し、適切な文書管理を行います。			事業目的	情報公開制度に対応できるよう、文書の保管・廃棄の方法を全庁的に統一して文書の検索性を高め、求めに応じ速やかに提供することができる適切な文書管理システムを確立する。			
(3) 事業内容	内容	全ての文書を個別フォルダーに収納して専用のキャビネットで保管し、ファイル基準表によって個別フォルダーを管理し、年度終了時には廃棄すべき文書及び保存年限の切れた文書を廃棄し、保存すべき文書をファイル基準表により保存年限・保存箱番号を入れて引継ぎ、一括管理する。ファイリングシステムがそれぞれの課で適切に維持されているかを、年2回、文書事務監視委員会により点検する。			当該年度執行計画	保存期間の過ぎた文書の各課への返却 3年以上保存する文書の各課から文書情報管理課への引継ぎ 前期ファイリングシステム点検指導 (文書事務監視委員会による点検指導 4日間) 後期ファイリングシステム点検指導 (文書事務監視委員会による点検指導 4日間)				
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)			指標種類	指標	単位	件	想定値	実績値	
当該年度	総合評価 A～E の5段階中、B評価以上の割合を上げる			直接	全体の課に対する、維持管理点検指導 (年2回) における総合評価で B評価以上となった課・担当の割合	%		61	57	
令和2年度	総合評価 A～E の5段階中、B評価以上の割合を上げる			直接	全体の課に対する、維持管理点検指導 (年2回) における総合評価で B評価以上となった課・担当の割合	%			62	
令和3年度	総合評価 A～E の5段階中、B評価以上の割合を上げる			直接	全体の課に対する、維持管理点検指導 (年2回) における総合評価で B評価以上となった課・担当の割合	%			67	
(7) 事業実施上の課題と対応				代替案検討	○有 ○無					
(8) 施行事項	平成30年度		平成31年度			令和2年度		令和3年度		
	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
		ファイリング用消耗品 文書保管キャビネット 文書保存・廃棄委託料 嘱託職員賃金 (2号1人)	1,906 1,488 5,649 252		ファイリング消耗品費 文書保管キャビネット購入費 文書保存・廃棄委託料 文書保存箱印刷製本費	1,277 1,142 5,583 385		ファイリング消耗品費 文書保管キャビネット購入費 文書保存・廃棄委託料 文書保存箱印刷製本費	1,277 1,142 5,583 385	
	予算(決算)額	合計	9,295	合計	8,387	合計	8,387	合計	8,387	
	(9) 財源内訳	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	補助率	0%	
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.45	換算人数(人)	0.65	換算人数(人)	0.45	換算人数(人)	0.45		
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	13,255		14,107			12,781		12,347		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	179.12千円/件		190.64千円/件			172.72				

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価			事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))					改善検討	
	情報公開制度は、行政の説明責任を果たし、市民の知る権利を補償する制度であり、この制度を円滑に、かつ確実に実行するためのシステムがファイリングシステムである。従って、このファイリングシステムを維持向上してゆくことが、情報公開制度の適切な運営につながるため、必要である。			●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった					○要 ●不要	
	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない (理由) □法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他			<想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> ■①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給が確保された □⑦その他					○要 ●不要	
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○②自治体である市が推進すべきである (理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他			<その他の内容>					○要 ●不要	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容			工夫の具体的な内容					改善検討	
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他			実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)					○要 ●不要	
環境への配慮	配慮の視点			実施した具体的な内容					改善検討	
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他			環境への配慮					○要 ●不要	
(1) 目標設定は適切か？	現況値 (a) (%)	目標値 (b) (%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	●①目標値達成 ○②目標値未達成			改善検討	
	61	57	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値 (と現況値の差) と同等の水準である		実績値 (f) (%)	達成率 (%) (f/b × 100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因> 前期・後期のファイリングシステム維持管理点検指導において適正文書管理についてアドバイスし、改善が図られたため。		○要 ●不要	
	70		122.81							
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策			実施状況			改善検討	
	事業費 (c) (千円)	事業費削減額 (d) (千円)	削減率 (%)	●①国・県助成制度活用 □②現行体制での対応 ■③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託	●⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他	実績値 (g) (千円)	対事業費 (%) (g/c) × 100	○①想定事業費未減 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		
14,107		△852	△6.43	<削減の内容>			○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった			
		<超過理由等> 年間を通して消耗品の使用を少なくするよう努めた結果、全体的に削減となった。また保存文書保管業務において事前の想定より少ない結果となった。			<想定どおり削減できなかった原因>					
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費 (e)		計算方法			達成状況			改善検討	
	0.4	単位 費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費			実績値 (h)	対目標値 (%) (h/e) × 100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 目標を当初の想定どおり達成しながら、事業費を当初の想定より抑えることができたため。		
		10万円			0.55			137.5		

3. 事後評価										
●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	維持管理については、達成率が上昇している。また、文書の保存については、書庫や執務室内に保管している文書の保存年限が適切で、不要な文書を保存していないなどを、今後も継続して検証し、紙文書の削減に努めていくとともに、前年度から継続して紙文書の電子データへの移行やマイクロフィルム化の実現に向けての課題への対応を図りながら、今後も継続すべき事業である。					改善策及び展開方向				

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	64	課コード	0104	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし
-------	----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)									
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	統計書作成	実施計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	②部課名	総務部・文書管理課		
	③事業主体	<input checked="" type="radio"/> 市 <input type="radio"/> その他 ()		④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市				
	⑤事業期間	～			⑥担当職員数	5人 (換算人数)	0.19人		
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初) 1,672千円 (うち人件費 1,672千円)			
	⑧施策の位置づけ	施策コード	81103	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	部門別計画への位置づけ	(計画名)
(2) 目的	施策目的・展開方向	市政に関する情報を積極的に公表し、市民と市の情報共有を図るため、情報公開制度の適切な運用を図ります。また、市民の請求に応じ速やかに情報が提供できるよう、ファイリングシステムの維持・管理を徹底し、適切な文書管理を行います。			事業目的	我孫子市の人口・産業・社会福祉・教育・文化などの広範な分野にわたる基本的な統計データを市民と市が共有する。			
(3) 事業内容	内容	国や県が実施する国勢調査、事業所・企業統計調査、農林業センサス、工業統計調査、千葉県毎月常住人口調査などで得られたデータや民間企業が所有する我孫子市に関する基本的なデータを収集し、市ホームページへの掲載及び統計書の作成。			当該年度執行計画	2020年1月までに庁内関係課及び関係機関からデータを収集し、統計書として整理後、翌年5月までに市ホームページへの掲載及び統計書の作成。(年1回)			
		当該年度活動結果指標	ホームページへの掲載回数	単位	発行数	想定値	1	実績値	1
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標	単位	(5) 現況値	(6) 目標値
当該年度	予定どおり完了し、多くの市民や企業に利用してもらう。				間接	期限までに取りまとめる。	%	100	100
令和2年度	予定どおり完了し、多くの市民や企業に利用してもらう。				間接	期限までに取りまとめる。	%		100
令和3年度	予定どおり完了し、多くの市民や企業に利用してもらう。				間接	期限までに取りまとめる。	%		100
(7) 事業実施上の課題と対応	選挙管理委員会と併任のため、選挙が多い年は編集作業の負担が増加する。				代替案検討	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無			

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
	社会・経済の状況が大きく変化の中で経年変化を捉えて行政施策の企画・立案・評価のための基礎資料とするともに、個々の世帯や企業が的確な意思決定を行う上で重要である。				<input type="radio"/> ①事前確認での想定どおり <input checked="" type="radio"/> ②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 平成31年1月、4月に選挙の実施があり、統計書の作成及びホームページ掲載に遅れが生じた。				○要 ●不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	<input checked="" type="radio"/> ①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input checked="" type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他 <その他の内容>				<input type="checkbox"/> ①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <input type="checkbox"/> ②市が主導で進めなければ実効性がなかった <input type="checkbox"/> ③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された <input type="checkbox"/> ④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した <input type="checkbox"/> ⑤サービス水準が確保された <input type="checkbox"/> ⑥サービスの安定供給基盤が確保された <input checked="" type="checkbox"/> ⑦その他 <その他の内容> 該当なし。				○要 ●不要
	<input type="checkbox"/> ②自治体である市が推進すべきである(理由) <input type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他 <その他の内容> 該当なし								
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容				工夫の具体的な内容				改善検討
	<input type="checkbox"/> ①事業計画時に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ②事業実施時に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ③管理・運営に市民の参画有り <input type="checkbox"/> ④市民の自主的な活動と連携している <input type="checkbox"/> ⑤市民と共同で事業を実施 <input checked="" type="checkbox"/> ⑥その他 <その他の内容> 該当なし				実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容) 参加・協働の程度・内容 <input type="radio"/> ①当初期待した以上 <input checked="" type="radio"/> ②当初期待したとおり <input type="radio"/> ③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>				○要 ●不要
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点				取組む内容				改善検討
	<input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> ⑤その他 <その他の内容> 該当なし				実施した具体的な内容 環境への配慮 <input checked="" type="radio"/> ①想定どおり <input type="radio"/> ②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>				○要 ●不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		<input checked="" type="radio"/> ①目標値達成 <input type="radio"/> ②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因> 選挙が多かったため。		
	100	100	<input checked="" type="checkbox"/> ①客観的なデータ・事実に基づき設定している <input type="checkbox"/> ②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない <input type="checkbox"/> ③現況値との差が小さい値ではない <input type="checkbox"/> ④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)	100		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		<input type="radio"/> ①想定事業費未済 <input checked="" type="radio"/> ②概ね想定事業費以内 <input type="radio"/> ③想定事業費超過 事業費の削減対策について <input checked="" type="radio"/> ①事前の想定どおり <input type="radio"/> ②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	<input checked="" type="checkbox"/> ①国・県助成制度活用 <input type="checkbox"/> ⑤PFI等民間資本の活用 <input type="checkbox"/> ②現有体制での対応 <input type="checkbox"/> ⑥受益者負担 <input type="checkbox"/> ③維持管理費の削減策の実施 <input type="checkbox"/> ⑦その他 <input type="checkbox"/> ④民間委託		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	1,672 100		
事業費削減率(%)		<削減の内容>		<超過理由等>					
△280									
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		<input type="radio"/> ①目標値以上 <input checked="" type="radio"/> ②目標値と同程度 <input type="radio"/> ③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		
	5.98	単位	費用単位	<input checked="" type="radio"/> ①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 <input type="radio"/> ②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	5.98 100		

3. 事後評価										
<input checked="" type="radio"/> 現状どおり推進 <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 結合 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 事業手法見直し <input type="radio"/> その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					
	統計書の作成は、市の実態を周知する点においては有効な手法である。職員体制については、選挙管理委員会と併任のため、慢性的な職員不足である。									

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (66), 課コード (0104), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定, (5) 効率性.

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 現状, 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (67), 課コード (0104), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価, 改善検討. Includes sub-sections for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header

Post-evaluation table with columns: 現状, 改善策及び展開方向. Includes a comment field for the evaluation.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	71	課コード	0104	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町丁別人口調査		実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	総務部・文書管理課	
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市				
	⑤事業期間	～			⑥担当職員数	5人 (換算人数) 0.19人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	504千円		当該(開始)年度	(当初)	1,713千円 (うち人件費 1,672千円)			
					(変更後)		1,700千円 (うち人件費 1,672千円)			
(2) 目的	施策目的・展開方向	市政に関する情報を積極的に公表し、市民と市の情報共有を図るため、情報公開制度の適切な運用を図ります。また、市民の請求に応じ速やかに情報が提供できるよう、ファイリングシステムの維持・管理を徹底し、適切な文書管理を行います。			事業目的	県内に常住する人口の動態、年齢別及び町丁別の人口を明らかにし、各種行政施策の基礎資料とする。				
(3) 事業内容	内容	市町村における人口、世帯数、調査期日以前1月間における出生者数及び死亡者数、調査期日以前1月間における転入者数及び転出者数、年齢別、町丁別の人口を毎月県に報告する。			当該年度執行計画	調査期日の属する月の翌月の15日までに提出する。				
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値
当該年度	実態と変化を明らかにする。				間接	期限までに提出する。		%	100	100
令和2年度	実態と変化を明らかにする。				間接	期限までに提出する。		%		100
令和3年度	実態と変化を明らかにする。				間接	期限までに提出する。		%		100
(7) 事業実施上の課題と対応					代替案検討	○有 ●無				
(8) 施行事項	平成30年度		平成31年度				令和2年度		令和3年度	
	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)
		需用費	28		需用費	28	28		需用費	28
	予算(決算)額	合計	28	合計		28	28	合計		28
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0
	県支出金	補助率	100%	28	補助率	100%	41	補助率	100%	41
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0
	一般財源									
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他			□特会 □受益 □基金 □その他			□特会 □受益 □基金 □その他		
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.05		0.19		0.19		0.19		
	正職員人件費	440		1,672		1,672		1,672		
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0		
	臨時職員賃金額	0		0		0		0		
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	468		1,700		1,700		1,700		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	39千円/回		141.67千円/回		141.67					

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？ (事業の必要性)	千葉県統計調査条例及び要綱等に基づく県の委任事務である。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった				○要 ●不要
	<想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 関係各課と連携を図り、期限までに報告を実施。								
(2) 市が実施する必要性はあるか？ (市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない (理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された ■⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ●不要
	○②自治体である市が推進すべきである (理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他		<その他の内容>		<その他の内容> 該当なし。				
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ●不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし						○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ●不要
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし						●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		
(1) 目標設定は適切か？	現況値 (a) (%)	目標値 (b) (%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	●①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ●不要	
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値 (と現況値の差) と同等の水準である		実績値 (f) (%)	達成率 (%) (f/b × 100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因> 千葉県統計調査条例の規定による受託業務。		
					100	100			
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		○要 ●不要
	事業費 (c) (千円)	事業費削減額 (d) (千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現有体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 ■⑦その他 □④民間委託		実績値 (g) (千円)	対事業費 (%) (g/c) × 100	事業費の削減対策について ●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
	1,700	△1,232	<削減の内容>		1,700	100	<超過理由等>		
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？ (目標対費用)	目標値対事業費 (e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下		○要 ●不要
	5.88		●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値 (h)	対目標値 (%) (h/e) × 100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		
					5.88	100			

3. 事後評価										
●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					
	千葉県統計調査条例の規定による受託業務のため、現状どおり推進する。									

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (79), 課コード (0104), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要(PLAN)'. Includes sections for (1)事業概要, (2)目的, (3)事業内容, (4)達成目標, (7)事業実施上の課題と対応, and (8)施行事項 with detailed budget breakdown for fiscal years 2019, 2020, and 2021.

2. 事業の評価(DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, citizen participation, environmental consideration, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation section with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a comment about the basic nature of the business and a direction for improvement.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (84), 課コード (0104), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple criteria and a detailed financial breakdown table.

3. 事後評価 - Post-evaluation section including a summary table and a comment box.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	85	課コード	0104	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 訴訟事務	実施計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		②部課名	総務部・文書管理課				
	③事業主体	●市 ○その他 ()		④対象地区	○我孫子 ○天王台 ○湖北 ○新木 ○布佐 ○全市						
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	6人 (換算人数) 0.45人						
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	当初	5,861千円 (うち人件費 3,960千円)		変更後	5,877千円 (うち人件費 3,960千円)	
	⑧施策の位置づけ	施策コード	00000	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		部門別計画への位置づけ (計画名)	
(2) 目的	施策目的・展開方向				事業目的	訴訟及び法律事件の法的な処理を通じて、適正な行政運営を行う。					
(3) 事業内容	内容	市が当事者又は利害関係人として関与する訴訟及び法律事件について 1. 担当課からの相談に応じ、法的なアドバイスを与える 2. 顧問弁護士等に照会し、又は相談の機会を設け、市としての対応を検討する 3. 弁護士との委任契約の締結、連絡調整、報酬等の支払いその他の事務手続きを行う			当該年度執行計画	新規事件 随時対応					
		当該年度活動結果指標	訴訟・相談発生件数	単位	件	想定値	50		実績値	85	
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	担当職員の法務能力の向上を図る。				直接	訴訟・相談完結率 (訴訟・相談完結件数/訴訟・相談発生件数)		%	100	100	
令和2年度	担当職員の法務能力の向上を図る。				直接	訴訟・相談完結率 (訴訟・相談完結件数/訴訟・相談発生件数)		%		100	
令和3年度	担当職員の法務能力の向上を図る。				直接	訴訟・相談完結率 (訴訟・相談完結件数/訴訟・相談発生件数)		%		100	
(7) 事業実施上の課題と対応	訴訟法律事件の処理は、個別の案件ごとに担当課が直接顧問弁護士に相談・依頼することから、担当課限りの処理に終始しがちである。法律問題に対して広く全庁的・全市的な対応を可能にするには、法規部門が問題の所在及び処理状況を適宜把握しうる態勢づくりが必要である。				代替案検討	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度			
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)	
		顧問弁護士委託料	1,680	顧問弁護士委託料(当初予算)	1,680	1,680	顧問弁護士委託料	1,711	顧問弁護士委託料	1,711	
		法律相談業務委託料	219	顧問弁護士委託料(予算流用)	16	16	法律相談業務委託料	223	法律相談業務委託料	223	
		法律相談事務旅費	2	法律相談業務委託料	221	221					
法律相談駐車場使用料	4										
予算(決算)額	合計		合計		合計		合計				
	1,905		1,917		1,917		1,934		1,934		
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	0	0	補助率	0%	0		
	県支出金	補助率	0%	0	0	0	補助率	0%	0		
	起債	充当率	0%	0	0	0	充当率	0%	0		
	一般財源	1,905		1,917	1,917		1,934		1,934		
その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他				
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.55		0.45		0.45		0.45			
	正職員人件費	4,840		3,960		3,960		3,960			
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0			
	臨時職員賃金額	0		0		0		0			
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	6,745		5,877		5,877		5,894				
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	134.9千円/件		117.54千円/件		69.14						

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？ (事業の必要性)	行政の活動分野の増大に伴い、自治体が当事者又は利害関係人となる訴訟及び法律事件の数は不可避免的に増加し、内容的にも多様化・複雑化する傾向にある。このため専門家による処理として、顧問弁護士制度を活用するとともに、法律問題に対する全庁的・全市的な取組みを可能にするため、訴訟法律事件を総合的にコーディネートする本事業が不可欠である。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 行政事務の多様化に伴い、専門知識を必要とする行政相談が増加しているため、法的な助言により各所管課を支援する仕組みが不可欠である。				○要 ●不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？ (市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない (理由) <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input checked="" type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		■①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由> 市が当事者であるため。	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他		<その他の内容> 該当なし				○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		
	<input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他		<その他の内容> 該当なし				●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		
(1) 目標設定は適切か？	現況値 (a) (%)	目標値 (b) (%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		●①目標値達成 ○②目標値未達成		
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値 (と現況値の差) と同等の水準である		実績値 (f) (%)	達成率 (%) (f/b × 100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因> 適切に処理したため。		
					100	100			
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		
	事業費 (c) (千円)	事業費削減額 (d) (千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現有体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 ■⑦その他 □④民間委託		実績値 (g) (千円)	対事業費 (%) (g/c) × 100	●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
	5,877	868	<削減の内容>		5,877	100	<超過理由等>		
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？ (目標対費用)	目標値対事業費 (e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下		
	1.7		単位	費用単位	実績値 (h)	対目標値 (%) (h/e) × 100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		
		%	10万円		1.7	100			

3. 事後評価										
●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善策及び展開方向					
	法的助言による各所管課への支援により法令の適正な執行の実現を図る必要があるため、現状どおり推進する。									

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	1657	課コード	0104	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	------	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業 基幹統計調査	実施計画への位置づけ	○有 ○無		②部課名	総務部・文書管理課				
	③事業主体	●市 ○その他 ()		④対象地区	○我孫子 ○天王台 ○湖北 ○新木 ○布佐		■全市				
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	5人 (換算人数)		1.04人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	2,413千円		当該(開始)年度	(当初)	15,390千円 (うち人件費 9,152千円)		(変更後)	15,549千円 (うち人件費 9,152千円)	
	⑧施策の位置づけ	施策コード	81103	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)	
(2) 目的	施策目的・展開方向	市政に関する情報を積極的に公表し、市民と市の情報共有を図るため、情報公開制度の適切な運用を図ります。また、市民の請求に応じ速やかに情報が提供できるよう、ファイリングシステムの維持・管理を徹底し、適切な文書管理を行います。			事業目的	統計法に基づき実施される統計調査において、重複、脱漏等を防ぎ、調査結果の正確性を確保することによって、国、県、市の計画、施策等の立案の基礎資料として資するために行う。					
(3) 事業内容	内容	<p>県が開催する説明会に出席し、統計調査の内容を把握する。</p> <p>県から通知された統計調査員数を選択し、県に対して推薦事務を行う。</p> <p>統計調査員に対して当該統計調査の活動内容を説明するとともに、送付された調査用品を仕訳し、調査員に配布する。</p> <p>調査期間中、調査員、調査活動における監督、指導を行う。</p> <p>提出された調査票の審査及び整理を行い、指定された期日に県に提出する。</p> <p>統計調査員確保対策事業22000円歳入分あり</p>			当該年度執行計画	<p>○平成31年度学校基本調査 4月中旬調査依頼、5月上旬審査～提出</p> <p>○工業統計調査 5月調査依頼、7月提出</p> <p>○全国消費実態調査 9～10月調査依頼、12月審査～提出</p> <p>○農林業センサス H31年12月～H32年1月調査依頼、2月審査～提出</p> <p>○経済センサス H31年6月～H32年3月調査依頼、審査～提出</p> <p>○国勢調査調査区設定 H31年12月～H32年2月 調査区データ作成</p>					
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値		
当該年度	円滑な調査を実施し、指定された期日に調査票を提出することにより、計画、施策等を立案するための基礎資料に資すること			間接	県から指定された調査員数を確保し、指定された期日に調査票を提出		調査	6	6		
令和2年度	円滑な調査を実施し、指定された期日に調査票を提出することにより、計画、施策等を立案するための基礎資料に資すること			-	県から指定された調査員数を確保し、指定された期日に調査票を提出				3		
令和3年度	円滑な調査を実施し、指定された期日に調査票を提出することにより、計画、施策等を立案するための基礎資料に資すること			-	県から指定された調査員数を確保し、指定された期日に調査票を提出				3		
(7) 事業実施上の課題と対応	個人情報に関する関心の高まりにより、調査客体の調査への拒否等の増加や統計調査員の確保が困難になってきたため統計調査時は広報やホームページ等で広く市民に周知していく。			代替案検討	○有 ●無						

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	統計法に定められた基幹統計を作成するための基幹統計調査であり、地方自治法に基づく法定受託事務である。				<ul style="list-style-type: none"> ●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <p><想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 法令等に基づき、適切に事務を実施。</p>				○要 ●不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 		<その他の内容>		<ul style="list-style-type: none"> □①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された ■⑦その他 		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ●不要
(3) 市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	<ul style="list-style-type: none"> ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ●不要
(4) 環境への配慮	<ul style="list-style-type: none"> □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ●不要
(5) 目標設定は適切か？	現況値(a) (調査)	目標値(b) (調査)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		<ul style="list-style-type: none"> ●①目標値達成 ○②目標値未達成 <p><目標を達成した理由/未達成となった原因> 法令等に基づき、適切に事務を実施。</p>		○要 ●不要
(6) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c) (千円)	事業費削減額(d) (千円)	実施予定の対策		実施状況		<ul style="list-style-type: none"> ●①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 <p>事業費の削減対策について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <p><想定どおり削減できなかった原因></p>		○要 ●不要
(7) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		<ul style="list-style-type: none"> ○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下 <p><目標値以上となった理由/目標値以下であった原因></p>		○要 ●不要

3. 事後評価

●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)

評価コメント	統計法に規定する基幹統計調査であり、法定受託業務のため現状どおり推進。	改善策及び展開方向
--------	-------------------------------------	-----------